

筑波大学における多機能トイレの分布・機能に関する調査

芳賀 幹大（博士前期課程地球科学専攻）

- 1. 目的:**筑波大学を事例に多機能トイレの設置状況を地図化し、その分布と偏在要因について考察する。
- 2. 対象地域:**筑波大学の中地区(中央図書館含む第1エリア・第2エリア・第3エリア)、南地区(大学会館エリア、体育・芸術エリア)の2地区を対象とする。
- 3. 研究手法:**調査にあたって、キャンパスマップも参考にしながら Survey123 を用いて構内の多機能トイレのある建物・階層・機能・位置情報についてデータを収集する。ArcGIS から地図化し、分布の他、機能ごとの偏在要因を考察する。
- 4. 結果・考察:**調査の結果、31の建物に61の多機能トイレが設置されていることがわかった。トイレの分布そのものに大きな偏りは見られなかったが、全てのトイレに手すりが設置され、車いす利用者に配慮されている設計はされているのと対照的に、オストメイト対応の汚物流しは16か所にしか設置されていない等、機能によって差があることが見て取れる。

このような偏在要因には建物の用途がその1つとして考えられる。多機能トイレが設置されている建物を「一般棟」「専門棟」に類型した結果、21の建物が授業棟など不特定多数の人が利用する一般棟であった。機能についても50ある温水洗浄便座を設

置している多機能トイレが一般棟で32、専門棟で18と大きな差が見られた。学生に加え、外部の人も利用する可能性がある一般棟は潜在的なニーズに応じて複数の機能を備えたトイレを設置しているのに対し、利用者層が限られる専門棟はそのような配慮が進んでいないと考えられる。

また多機能トイレを設置している31の建物のうち3C棟以外の建物が入り口のある1・2階にトイレが設置されている。総合研究棟Bには1階のみ、温水洗浄便座搭載・汚物流し併設のトイレが設置されているのに対し、2階以上の階層にはそれらが一切無いなど、建物の階層も多機能トイレ設置を規定する要因になっていると考える。

これらの背景として、車いす利用者が優先的に配慮されるようになったバリアフリーの歴史や、障害者の視認性が挙げられる。一目で介助が必要な車いす利用者に対し、体内に人工肛門・膀胱を装着しているオストメイト利用者は多機能トイレ利用の必要性が判別しづらいことから、車いす利用者を優先的に配慮した多機能トイレが偏在する要因になっていると考える。

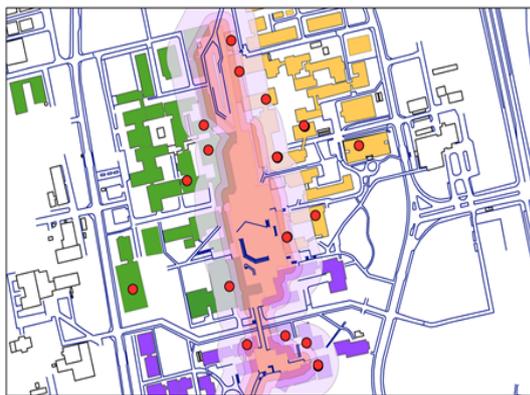


図1:筑波大学における多機能トイレ分布図
(上:中地区、左:南地区 現地調査より作成)

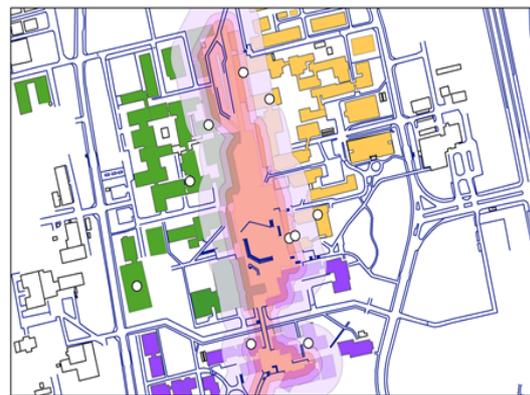
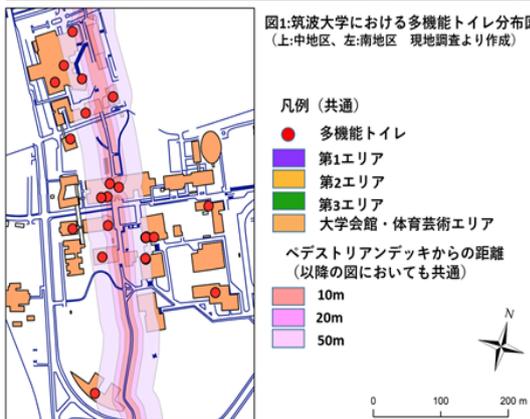


図2:筑波大学におけるオストメイト対応トイレ分布図
(上:中地区、左:南地区 現地調査より作成)

